

No.	令和7年度事業計画 〔具体的な事業計画(目標)〕	計画の達成度				目標達成に向けての課題等
		順調	ほぼ順調 である	やや遅れ ている	遅れて いる	
	目標とする数値の確実な達成				○	・令和7年度事業計画における法人全体の事業活動収入計の予算額は、10,428百万円で、決算額は、9,863百万円でした。達成率は94.5%で前年比は105.4%でした。法人全体の事業活動収入計は予算額より減でしたが、前年度よりは増となっています。又、法人全体の事業活動支出計の予算額は、9,863百万円で、決算額は9,628百万円でした。達成率は97.6%で前年比は99.5%でした。法人全体の事業活動支出計は予算額、前年度とも減となっています。総括しますと法人全体の事業活動収入計は予算額には達成できませんでしたが、前年度よりは5億円ほど増加しています。法人全体の事業活動支出計は予算額より減少していますし、前年度より減少しています。又、事業活動収支計算書の当期活動増減差額が前年度より6億円以上の増加となっていますがマイナス計上です。今後とも法人全体の事業活動収入計の予算額を達成し、法人全体の事業活動支出計を予算内に押さえなければ、経営を悪化させ今後の施設整備等が難しくなっていきます。
(1)	「経営の安定化を図る」				○	・令和7年度は法人全体で約3億円のマイナス決算となり、3年続いたのマイナス決算となる。令和7年度の事業計画の「目標とする数値の確実な達成」そして「経営の安定化を図る」ことはできなかった。医療機関は国の令和7年度の補正予算として賃上げ、物価高騰支援事業として、補助金の支給があった。又、福祉事業でも物価高騰支援で補助金が支給されたが、事業計画の「目標とする数値の確実な達成」を達成することはできずマイナス決算となった、その大きな原因としては、 ①稼働率が伸びていないため。②人材不足。 ③長期勤続者の退職者増 ④物価高騰による諸経費の値上がりがあったこと。 ⑤新体制に移行したことによる稼働率低下。⑥診療単価の落ち込み。 ⑦建物の建て替えによる影響 が施設経営に影響を及ぼしています。今後は法人全体で安定した稼働率の維持をしていくために職員全体で経営努力をしていかなければならないと考えています。
	①安定した収入の確保				○	・令和6年度、令和7年度とマイナス決算となり、令和7年度のマイナス決算の原因の一つとして、やはり稼働低下による安定した収入の確保ができなかった。その他に継続的な物価高騰で経費増となり、令和6年度よりはマイナス計上が減少したがマイナス計上となっている。令和8年度においては、法人全体として施設の予算目標を確実に実行し安定した稼働率の維持が必要となり、安定した収入を確保していきたいと考えます。
	②人材確保				○	・当会でも看護師や看護補助者(看護助手)や介護士が不足している。人材不足は恒常化しているために施設経営を圧迫している。そのために一部の施設では外国人の採用を行っている。今後は、良い人材を確保するには信頼される施設を目指していく。
	③関係施設間の連携強化及び情報収集		○			・管理者等の支部会を神栖支部・東村山支部でほぼ毎月行っています。法人として積極的に支部会で情報収集等を実施し、安定した経営につながるような連携強化を図っている。今後も法人・施設は地域社会に信頼されことを目標としていきます。
	④経費削減		○			・経費削減は全施設取り組んでいるが、水道光熱費等の高騰が続いているため経費が増加している。今後も社会情勢で物価高騰が予想されます。全施設において、さらに積極的に経費削減に取り組んでいきたい。
	⑤施設と支部会との連携		○			・現在も信頼される施設をめざすために各施設の報告や問題点等を各支部会で話し合っている。今後も各施設の連携を図るために定期的に開催し、行政や地域との協力を図っていききたい。
(2)	「地域のニーズに応えるために」		○			・社会福祉法人としての責任を果たし、地域のニーズに応えられるように努力していきます。白十字会が目指している安心・安全に提供できる福祉・医療サービス等を行うために、行政や地域の協議会等と協力し、地域社会に貢献していきたい。
	①専門性を生かし安全で安心できる施設づくり		○			・福祉・医療サービスのニーズに応じて地域から信頼されるために安心・安全な施設をめざし、専門性を生かし地域と連携を図っていきます。
	②地域における公益的取組を実施する責務		○			・社会福祉法人としての責任を果たすべく、福祉・医療サービス専門性を生かし安心・安全に提供できるように施設が地域における公益的取組を実施していかなければならない。又、福祉・医療のニーズが高まる中、地域のニーズに応えられるように努力しています。
	③地域住民、関係機関との連携強化		○			・社会福祉法人として、災害時の地域の要援護者支援で大きな役割が求められています。災害発生時等で行政そして、地域の関係機関と役割を分担し、施設は地域の避難所として支援していかなければならない。福祉施設等にとって地域に信頼される事業所を目指していくために関係機関、地域との関係は、利用者等を支えるための重要な基盤です。
	④障害者雇用の実行			○		令和8年3月末現在の障害者雇用不足数は5名となっていますが、令和6年度より雇用不足数は減少している。尚、現在も障害者雇用に向けて努力している。今後も行政と協力しながら障害者数を増やしていかなければならない。